

2025年5月30日

株主各位

第144回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結株主資本等変動計算書	1頁
連結計算書類の「連結注記表」	2～8頁
株主資本等変動計算書	9頁
計算書類の「個別注記表」	10～12頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に交付する書面には記載しておりません。

ノリタケ株式会社

連結株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
2024年4月1日残高	15,632	18,593	87,959	△ 1,088	121,096
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 3,812		△ 3,812
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,939		12,939
自己株式の処分		0		51	51
自己株式の取得				△ 2,503	△ 2,503
自己株式の消却		△ 205	△ 1,840	2,045	-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 205	7,286	△ 406	6,674
2025年3月31日残高	15,632	18,387	95,246	△ 1,494	127,771

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2024年4月1日残高	19,432	2,288	4,283	26,004	869	147,970
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 3,812
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,939
自己株式の処分						51
自己株式の取得						△ 2,503
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 3,838	290	△ 250	△ 3,799	15	△ 3,783
連結会計年度中の変動額合計	△ 3,838	290	△ 250	△ 3,799	15	2,891
2025年3月31日残高	15,593	2,578	4,032	22,205	885	150,862

連 結 注 記 表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社 … 日本レチボン(株)、(株)ゼンノリタケ、
共立マテリアル(株)、ノリタケ伊勢電子(株)、(株)ノリタケTCF、
Noritake U.S.A., Inc.、Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited
当連結会計年度より、持分法適用関連会社でありましたSiam Coated Abrasive Co., Ltd.は
株式の追加取得により、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社 … (株)ノリタケリサイクルセンター、台湾共立股份有限公司
非連結子会社は小規模であり、重要性がないため、連結の対象から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 3社

持分法適用の関連会社 … 東濃研磨(株)、クラレノリタケデンタル(株)、(株)大倉陶園
当連結会計年度より、持分法適用関連会社でありましたSiam Coated Abrasive Co., Ltd.は
株式の追加取得により連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

非連結子会社(2社)及び関連会社(1社)については、重要性がないため持分法は適用しておりません。

持分法を適用しない主要な … (株)ノリタケリサイクルセンター、
非連結子会社及び関連会社 … 台湾共立股份有限公司

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等
以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法によっております。

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額は、主として法人税法と同一の方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・
リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって
おります。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上して
おります。

一般債権

… 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権

… 財務内容評価法

- | | |
|-------------------------------|---|
| ②賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。 |
| ③役員退職慰労引当金 | 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 |
| ④役員株式給付引当金 | 当社は、役員及び執行役員の当社株式の交付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。 |
| (4) 収益及び費用の計上基準 | 商品又は製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、商品又は製品の国内販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。 |
| (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用しております。
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 |
| (7) 退職給付に係る会計処理の方法 | 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
また数理計算上の差異は、主として定額法（期間10年）により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務費用は発生時に一括処理することとしております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。 |
| (8) のれんの償却方法及び償却期間 | のれんの発生日以降その効果が発現すると見積られる期間（12年）で均等償却しております。 |

【会計方針の変更に関する注記】
法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

【会計上の見積りに関する注記】

固定資産の減損

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

国内の食器事業の固定資産 1,072百万円

国内の食器事業は、過去継続的に営業損益がマイナスとなっていたことから減損の兆候があると認められると判断し、当連結会計年度において固定資産の減損損失の認識の要否に関する判定を行いました。

その結果、国内の食器事業について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回っているため減損損失の認識は不要と判定されたことから、減損損失は計上していません。

2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社は管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングしております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、固定資産の減損損失の認識の要否を判定する必要があります。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合には、資産グループ毎に使用価値と正味売却額のいずれか高い方を回収可能価額とし、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

(2) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りには事業計画及び土地の正味売却価額を基礎としており、事業計画には売上高、営業損益等の見込みやコスト削減に関する仮定が含まれております。

(3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

固定資産の減損の判定については、将来キャッシュ・フローの見積りに関する前提条件に基づき実施しているため、これらの前提条件に変更があった場合には、固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

【連結貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額

84,340百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 29,034,398株

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	1,912百万円	130円00銭	2024年3月31日	2024年6月3日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	1,899百万円	65円00銭	2024年9月30日	2024年12月6日

- (注) 1 2024年5月9日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金28百万円を含めております。
- 2 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。
- 3 2024年11月7日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金25百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,013百万円	70円00銭	2025年3月31日	2025年6月5日

- (注) 2025年5月9日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金27百万円を含めております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入れ又は社債の発行による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクに対して金利通貨スワップ取引を実施して元本及び支払利息の固定化を実施することとしております。

なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額11,271百万円）は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	31,607	31,607	—
(2) デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	(注)	—

(注) 1 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払費用、未払法人税等、設備関係支払手形並びに営業外電子記録債務は短期間で決済されるものであるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金に含めて記載しております。

2 市場価格のない株式等

非上場株式（連結貸借対照表計上額11,271百万円）は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券	31,607	—	—	31,607
デリバティブ取引				
通貨関連	—	(注)	—	(注)
その他	—	—	—	—

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

活発な市場における相場価格を用いて上場株式を評価しており、レベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

通貨関連のデリバティブ取引は、為替予約取引であり、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金に含めて記載しております。

その他のデリバティブ取引は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	5,286円10銭
1株当たり当期純利益	450円25銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度 399千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度 408千株)。

【収益認識に関する注記】

1. 収益の分解

当社グループは、工業機材事業、セラミック・マテリアル事業、エンジニアリング事業及び食器事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、関連するサービス部門とともに事業活動を展開しております。各事業の主な財又はサービスの種類は、以下のとおりであります。

また、各事業の売上高は、56,437百万円、45,478百万円、29,067百万円及び7,198百万円であります。

事業部門	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、切断・オフセット砥石、研磨布紙、研削・研磨関連商品(研削油剤等)
セラミック・マテリアル	電子ペースト、転写紙、画付原料、厚膜回路基板、石膏、セラミックコア、多孔質セラミック部材、蛍光表示管及び同モジュール、電子部品材料、セラミック原料等
エンジニアリング	焼成炉、乾燥炉、攪拌装置、濾過装置、超硬丸鋸切断機、ロードカッター等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

2. 収益を理解するための基礎となる情報

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】「3. 会計方針に関する事項」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(百万円)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	36,443
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	34,390
契約負債(期首残高)	5,734
契約負債(期末残高)	2,083

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は、「受取手形及び売掛金」並びに「電子記録債権」に含まれており、契約負債は、「その他」に含まれております。また、期首時点の契約負債4,150百万円は当連結会計年度の収益として計上されております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において未充足(または部分的に未充足)の履行義務に配分した取引価格の総額は45,166百万円です。

株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利益準備金	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固 定 資 産 圧縮積立金	繰越利益 剰 余 金	
2024年4月1日残高	15,632	18,810	205	19,015	3,479	12	37,137	40,629
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額						△ 0	0	-
剰余金の配当							△ 3,812	△ 3,812
当期純利益							8,300	8,300
自己株式の処分			0	0				
自己株式の取得								
自己株式の消却			△ 205	△ 205			△ 1,840	△ 1,840
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額 合計	-	-	△ 205	△ 205	-	△ 0	2,648	2,648
2025年3月31日残高	15,632	18,810	-	18,810	3,479	12	39,785	43,277

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合計	
2024年4月1日残高	△ 1,088	74,189	16,512	16,512	90,702
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額		-			-
剰余金の配当		△ 3,812			△ 3,812
当期純利益		8,300			8,300
自己株式の処分	51	51			51
自己株式の取得	△ 2,503	△ 2,503			△ 2,503
自己株式の消却	2,045	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△ 3,220	△ 3,220	△ 3,220
当期変動額 合計	△ 406	2,036	△ 3,220	△ 3,220	△ 1,184
2025年3月31日残高	△ 1,494	76,225	13,291	13,291	89,517

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券
市場価格のない株式等
以外のもの 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法によっております。
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。
ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における見込利用可能期間 (5年) による定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。
一般債権 … 貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権 … 財務内容評価法
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また数理計算上の差異は、定額法 (期間10年) により、発生年度の翌期から費用処理することとしており、過去勤務費用は発生時に一括処理することとしております。
 - (4) 役員株式給付引当金 役員及び執行役員の当社株式の交付に備えるため、内規に基づく当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
商品又は製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、商品又は製品の国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。
当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- (2) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いは、連結計算書類における取扱いと異なっております。

【会計方針の変更に関する注記】

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。
法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

（「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用）
「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

【会計上の見積りに関する注記】

固定資産の減損

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
食器事業の固定資産 1,072百万円
食器事業は、過去継続的に営業損益がマイナスとなっていたことから減損の兆候があると認められると判断し、当事業年度において固定資産の減損損失の認識の要否に関する判定を行いました。
その結果、食器事業について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回っているため減損損失の認識は不要と判定されたことから、減損損失は計上していません。
- (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報
連結注記表【会計上の見積りに関する注記】に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	44,415百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
(1) 金銭債権	短期金銭債権 2,008百万円 長期金銭債権 192百万円
(2) 金銭債務	短期金銭債務 19,751百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
売上高	9,401百万円
仕入高	5,381百万円
営業取引以外の取引高	4,189百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数
普通株式 662,553株

(注) 2025年3月10日付で普通株式651,300株を消却しております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	368百万円	
棚卸資産評価損	236百万円	
退職給付引当金	2,568百万円	
関係会社株式及び出資金評価損	653百万円	
その他	1,222百万円	
繰延税金資産小計	5,049百万円	
評価性引当額	△1,489百万円	
繰延税金資産合計	3,560百万円	
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5百万円	
その他有価証券評価差額金	6,113百万円	
その他	7百万円	
繰延税金負債合計	6,126百万円	
繰延税金負債の純額	2,566百万円	

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注)	科目	事業年度末 残高
子会社	共立マテリアル(株)	直接所有 100%	原材料の購入 役員の兼任	資金の借入	3,860	短期借入金	12,011
子会社	(株)ノリタケTCF	直接所有 100%	製品の購入 役員の兼任	資金の借入	400	短期借入金	1,871
子会社	(株)キヨリックス三重	間接所有 100%	製品の販売	資金の借入	△132	短期借入金	2,103

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、キャッシュマネジメントシステムを利用しており、取引金額については前事業年度末残高との純増減額を記載しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 3,155円16銭
1株当たり当期純利益 288円84銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当事業年度399千株)。
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度408千株)。

【収益認識に関する注記】

収益を理解するための基礎となる情報について連結注記表【収益認識に関する注記】に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。